

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社LTTバイオフィーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)
 (URL <http://www.ltt.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役会長兼社長 水島 裕 TEL：(03) 5733-7391
 経営管理本部長 渡部 良夫

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	936	243.2	△781	—	△624	—	△624	—
18年3月期第3四半期	272	—	△450	—	△266	—	△254	—
(参考) 18年3月期	590		△643		△287		△298	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△10,075	35	—	—
18年3月期第3四半期	△4,999	08	—	—
(参考) 18年3月期	△5,699	81	—	—

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 事業別売上の内訳

(百万円未満切捨て表示)

	19年3月期第3四半期（当四半期）		18年3月期第3四半期（前年同期）		前年（通期）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
創薬事業	133	14.2	188	68.9	271	46.0
調剤薬局事業	803	85.8	84	31.1	318	54.0
合計	936	100.0	272	100.0	590	100.0

(2) 第3四半期の連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、依然として緩やかな回復基調にあり、企業活動が活発なため雇用環境も順調に改善しています。

一方、我が国の医薬品業界におきましては、大幅な医療費抑制政策によって医薬品市場の拡大が抑制され、ますます企業間の競争が激しくなりました。当社の事業領域でありますバイオテクノロジー分野でも、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

当第3四半期の業績につきましては、創薬事業においてはPGE1製剤等のロイヤリティ収入及びナノレチノイド製剤（レチノール化粧品）のロイヤリティ収入を93百万円計上いたしました。またPC-SODに係る治験を積極的に実施した結果、研究開発費を630百万円計上したものの、調剤薬局部門の売上が803百万円、中国において製薬事業を展開している関連会社、北京泰徳製薬有限公司の利益のうち当社持分相当額の165百万円が持分法による投資利益として計上された結果、売上高936百万円、営業損失781百万円、経常損失624百万円となりました。

(3) 研究開発の概況

当社グループは、より有効かつ副作用の少ないDDS（※1）製剤の研究・開発を主な事業としております。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬（※2）に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、終了し期待される結果が得られませんでした。結果を解析し追加試験の実施を検討中です。三菱ウェルファーマ株式会社から申請資料の移管を進めており、今後の展開につきましては、自社開発、共同開発の双方より検討中です。

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシソルビシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を実施中です。また、国内においては、活性酸素が原因の1つとされている潰瘍性大腸炎に対する前期第Ⅱ相臨床試験が終了し、1日40mgの投与で効果があることが事実となりました。今後の展開につきましては、自社開発、共同開発の双方より検討中です。

その他、G-CSF徐放製剤は、ハイドロキシアパタイトをキャリアとした製剤を検討中です。

ナノステロイド製剤は、ステロイド薬を病変部へ集中的に到達させ、他の臓器への分布を低減させるターゲッティング能力に優れ、かつ長時間にわたる徐放性の性質も併せ持つナノ粒子のステロイド製剤です。製剤化の基本条件が確立しましたので、インドの製薬会社CIPLA Ltd. に技術移管して治験薬の製造準備を開始しました。また、ナノPGE1製剤はターゲッティング能力と徐放効果を併せ持つ第3世代の製剤として、熊本大学と共同研究を実施しております。

（※1）DDS（Drug Delivery System）

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

（※2）優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	4,098	3,471	84.7	53,166	29
18年3月期第3四半期	4,378	2,686	61.3	50,521	85
（参考）18年3月期	4,360	3,402	78.0	59,488	79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△276	△1,372	77	1,461
18年3月期第3四半期	△97	△173	1,644	3,372
(参考) 18年3月期	△259	△385	1,678	3,032

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末比1,571百万円減少し、1,461百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前第3四半期純損失651百万円に対し、持分法投資利益154百万円、利息及び配当金の受取額241百万円等を計上した結果、276百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入れ、投資信託の購入及び関連会社に対する貸付を行った結果、1,372百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権の行使による株式発行収入等が計上されたことにより、77百万円の増加となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,532	△334	△340

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △5,213円95銭

※ 1株当たり予想当期純利益（通期）は平成18年12月末現在の発行済株式総数から自己株式を控除した65,291株にて算定しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社は、東京慈恵会医科大学DDS研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター、熊本大学及び製薬企業と連携しながら、現状6つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めております。

AS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第Ⅲ相臨床試験を実施中でありましたが、終了し期待される結果が得られませんでした。同社から開発の権利をすべて移管してもらう契約を準備中であり、その後の追加試験の実施を検討中があります。

PC-SODに関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第Ⅱ相臨床試験を推進するとともに、日本においては潰瘍性大腸炎を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験が終了し、その安全性、有効性が確認されました。

G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤、及びナノPGE1製剤につきましては研究を推進してまいります。

第1世代のリポPGE1製剤については、ベトナム、インド、南米での販売を目指して準備を行っております。

さらに、100%子会社、株式会社ソーレが経営する調剤薬局は薬価引下げの影響はあるものの、安定した売上を計上しております。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリポPGE1等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想としては、連結ベースで売上高1,532百万円、経常損失は334百万円、当期純損失340百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,461,149		3,372,093		3,032,714	
2. 売掛金		187,448		106,690		178,862	
3. 有価証券		499,730		—		—	
4. たな卸資産		92,110		50,299		84,438	
5. その他	※3	97,760		108,568		58,669	
流動資産合計		2,338,199	57.0	3,637,652	83.1	3,354,685	76.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	6,540		18,165		18,113	
2. 無形固定資産		104,255		160,001		135,914	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		447,960		30,000		234,049	
(2) 出資金		510,385		483,346		568,353	
(3) 長期貸付金		142,500		—		—	
(4) 長期性預金		500,000		—		—	
(5) 敷金保証金		48,927		49,584		49,447	
計		1,649,773		562,930		851,850	
固定資産合計		1,760,569	43.0	741,096	16.9	1,005,878	23.1
資産合計		4,098,768	100.0	4,378,749	100.0	4,360,563	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		265,003		86,609		165,768	
2. 未払金		57,871		137,058		36,991	
3. 賞与引当金		601		298		3,371	
4. その他		244,390		115,847		97,731	
流動負債合計		567,866	13.9	339,813	7.8	303,862	7.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		1,300,000		600,000	
2. 退職給付引当金		18,958		18,591		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		26,870		34,248		38,040	
4. その他		13,793		—		—	
固定負債合計		59,621	1.4	1,352,839	30.9	654,358	15.0
負債合計		627,488	15.3	1,692,653	38.7	958,221	22.0
(資本の部)							
I 資本金							
		—	—	1,134,084	25.9	1,504,721	34.5
II 資本剰余金							
		—	—	1,542,061	35.2	1,912,698	43.9
III 利益剰余金							
		—	—	△47,082	△1.1	△90,498	△2.1
IV その他有価証券評価差額 金							
		—	—	—	—	△1,697	△0.0
V 為替換算調整勘定							
		—	—	57,033	1.3	77,313	1.7
VI 自己株式							
		—	—	—	—	△195	△0.0
資本合計		—	—	2,686,095	61.3	3,402,342	78.0
負債・資本合計		—	—	4,378,749	100.0	4,360,563	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,846,578	45.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金		2,254,556	55.0	—	—	—	—
3. 利益剰余金		△714,505	△17.4	—	—	—	—
4. 自己株式		△300	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		3,386,329	82.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		△3,313	△0.1	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		88,263	2.2	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		84,950	2.1	—	—	—	—
純資産合計		3,471,280	84.7	—	—	—	—
負債純資産合計		4,098,768	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高			936,300	100.0		272,797	100.0		590,333	100.0
II 売上原価			647,359	69.1		66,660	24.4		240,926	40.8
売上総利益			288,941	30.9		206,136	75.6		349,407	59.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費	※1	630,943			374,000			565,829		
2. その他の販売費及び一般管理費	※2	439,220	1,070,164	114.3	282,456	656,456	240.7	427,062	992,891	168.2
営業損失			781,222	△83.4		450,319	△165.1		643,484	△109.0
IV 営業外収益										
1. 持分法による投資利益		154,202			196,737			257,495		
2. 補助金収入		—			—			119,047		
3. その他		8,420	162,623	17.4	716	197,454	72.4	782	377,325	63.9
V 営業外費用										
1. 株式交付費		5,931			2,285			8,948		
2. 社債発行費		—			11,067			11,410		
3. その他		253	6,185	0.7	—	13,353	4.9	624	20,983	3.5
経常損失			624,784	△66.7		266,218	△97.6		287,142	△48.6

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	9,999	9,999	3.7	9,999	9,999	1.7
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	26,965	26,965	2.9	—	—	—	—	—	—
税金等調整前第3四半 期(当期)純損失			651,750	△69.6		256,218	△93.9		277,142	△46.9
法人税、住民税及び事 業税		1,071			1,444			1,800		
法人税等調整額		△28,815	△27,743	3.0	△2,824	△1,380	0.5	19,310	21,111	3.6
第3四半期(当期)純 損失			624,006	△66.6		254,838	△93.4		298,253	△50.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		1,363,183		1,363,183
II 資本剰余金増加高							
新株予約権行使による 新株式の発行		—		178,877		99,515	
転換社債型新株予約権 付社債の転換による新 株式の発行		—	—	—	178,877	450,000	549,515
III 資本剰余金第3四半期末(期 末)残高			—		1,542,061		1,912,698
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		207,755		207,755
II 利益剰余金減少高							
第3四半期(当期)純損失		—	—	254,838	254,838	298,253	298,253
III 利益剰余金第3四半期末(期 末)残高			—		△47,082		△90,498

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△90,498	△195	3,326,726
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	341,857	341,857	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
第3四半期純損失	—	—	△624,006	—	△624,006
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	341,857	341,857	△624,006	△104	59,603
平成18年12月31日 残高（千円）	1,846,578	2,254,556	△714,505	△300	3,386,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	77,313	75,615	3,402,342
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104
第3四半期純損失	—	—	—	△624,006
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△1,615	10,950	9,334	9,334
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,615	10,950	9,334	68,938
平成18年12月31日 残高（千円）	△3,313	88,263	84,950	3,471,280

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失		△651,750	△256,218	△277,142
減価償却費		27,935	11,585	37,315
減損損失		26,965	—	—
役員退職慰労引当金の増減額		△11,170	8,558	12,350
退職給付引当金の増減額		2,639	3,107	834
受取利息及び配当金		△7,775	△10	△23
補助金収入		—	—	△119,047
関係会社株式売却益		—	△9,999	△9,999
持分法による投資利益		△154,202	△196,737	△257,495
株式交付費		5,931	2,285	8,948
社債発行費		—	11,067	11,410
売上債権の増減額		△8,586	△81,630	△153,817
たな卸資産の増減額		△7,671	△25,672	△59,810
前渡金の増減額		△12,207	△21,187	23,956
仕入債務の増減額		99,234	85,259	164,418
未払金の増減額		20,879	106,455	9,118
前受金の増減額		174,500	42,000	—
その他		△20,839	△265	6,781
小計		△516,115	△321,401	△602,202
利息及び配当金の受取額		241,718	211,981	211,994
補助金の受領額		—	—	119,047
法人税等の還付額		3	13,521	13,521
法人税等の支払額		△2,053	△1,611	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		△276,447	△97,510	△259,253

		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	—	—
有価証券の取得による支出		△499,191	—	—
有形固定資産の取得による支出		△2,049	△8,834	△10,714
営業譲受による支出		—	△157,142	△157,142
無形固定資産の取得による支出		—	△2,620	△2,620
投資有価証券の取得による支出		△221,555	—	△199,717
関係会社株式の売却による収入		—	10,000	10,000
関係会社株式の取得による支出		—	—	△10,000
貸付けによる支出		△150,000	—	—
その他		—	△14,994	△15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,372,795	△173,592	△385,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	1,488,932	1,488,589
社債の償還による支出		△85	—	—
株式の発行による収入		77,868	155,469	190,081
自己株式の取得による支出		△104	—	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,677	1,644,401	1,678,475
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,571,565	1,373,299	1,033,920
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,032,714	1,998,794	1,998,794
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	1,461,149	3,372,093	3,032,714

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ なお、㈱ソーレは平成17年10月5日に設立した会社であるため、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、㈱ソーレの平成17年10月5日から平成17年12月31日の決算で作成した財務諸表を使用しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーレ 当連結会計年度において新規設立した㈱ソーレを連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 北京泰徳製薬有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ガレニサーチ株式会社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、第3四半期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しました。 (4) 持分法適用に伴う負債 債務超過会社に対する負の持分額は当該会社に対する財政状態等を勘案して、固定負債のその他の項目に含めて計上しております。	持分法適用の関連会社数 1社 北京泰徳製薬有限公司 北京泰徳製薬有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社数 2社 北京泰徳製薬有限公司 ㈱I&L Anti-Aging Management 株式会社I&L Anti-Aging Managementは、平成18年3月9日に設立した会社であるため、平成18年3月9日から平成18年3月31日の決算で作成した財務諸表を基礎として持分法を適用しております。また、北京泰徳製薬有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	————	㈱ソーレは平成17年10月5日に設立した会社であるため、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、㈱ソーレの平成17年10月5日から平成17年12月31日の決算で作成した財務諸表を使用しております。	㈱ソーレは平成17年10月5日に設立した会社であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、㈱ソーレの平成17年10月5日から平成18年3月31日の決算で作成した財務諸表を使用しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～37年 工具器具備品 4～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)、のれんについては5年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)、営業権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 —————</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 株式会社ソーレは従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,471,280千円であります。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示することといたしました。</p>	<p>——</p>

(注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額は13,735千円となっております。 2 偶発債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,376千円となっております。 2 偶発債務	※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,534千円となっております。 2 偶発債務																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期連結会計期間末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 同左	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る連結会計年度末の債務保証残高はありません。 ※3 —																											

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																
※1 研究開発費の総額は630,943千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>32,837千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>45,291</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>28,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>1,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,978</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,224</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>89,743</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>97,120</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,672</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>42,696</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>143,338</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	32,837千円	給与	45,291	派遣社員費	28,168	役員退職慰労引当金	1,918	繰入額	1,918	退職給付費用	3,978	減価償却費	1,224	研究委託費	89,743	治験実施費	97,120	支払手数料	37,672	試験材料費	42,696	業務委託費	143,338	※1 研究開発費の総額は374,000千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>31,775千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>42,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,150</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>6,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,063</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>94,409</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>56,529</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	31,775千円	給与	42,716	役員退職慰労引当金	6,150	繰入額	6,150	退職給付費用	3,250	減価償却費	2,063	研究委託費	94,409	治験実施費	56,529	※1 研究開発費の総額は565,829千円で主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>42,600千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>57,405</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>38,898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,296</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>8,296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,065</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,826</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td>117,579</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td>62,383</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,185</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td>31,538</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>54,464</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	42,600千円	給与	57,405	派遣社員費	38,898	役員退職慰労引当金	8,296	繰入額	8,296	退職給付費用	4,065	減価償却費	2,826	研究委託費	117,579	治験実施費	62,383	支払手数料	45,185	試験材料費	31,538	業務委託費	54,464
役員報酬	32,837千円																																																																	
給与	45,291																																																																	
派遣社員費	28,168																																																																	
役員退職慰労引当金	1,918																																																																	
繰入額	1,918																																																																	
退職給付費用	3,978																																																																	
減価償却費	1,224																																																																	
研究委託費	89,743																																																																	
治験実施費	97,120																																																																	
支払手数料	37,672																																																																	
試験材料費	42,696																																																																	
業務委託費	143,338																																																																	
役員報酬	31,775千円																																																																	
給与	42,716																																																																	
役員退職慰労引当金	6,150																																																																	
繰入額	6,150																																																																	
退職給付費用	3,250																																																																	
減価償却費	2,063																																																																	
研究委託費	94,409																																																																	
治験実施費	56,529																																																																	
役員報酬	42,600千円																																																																	
給与	57,405																																																																	
派遣社員費	38,898																																																																	
役員退職慰労引当金	8,296																																																																	
繰入額	8,296																																																																	
退職給付費用	4,065																																																																	
減価償却費	2,826																																																																	
研究委託費	117,579																																																																	
治験実施費	62,383																																																																	
支払手数料	45,185																																																																	
試験材料費	31,538																																																																	
業務委託費	54,464																																																																	
※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>38,332千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>114,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>921</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,533</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,737</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,711</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>126,227</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	38,332千円	給与	114,357	役員退職慰労引当金	921	繰入額	921	退職給付費用	5,533	賞与引当金繰入額	7,737	減価償却費	26,711	支払手数料	126,227	※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>33,075千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>43,088</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>4,327</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>4,327</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,757</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>113,879</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	33,075千円	給与	43,088	役員退職慰労引当金	4,327	繰入額	4,327	退職給付費用	1,289	減価償却費	10,757	支払手数料	113,879	※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>45,550千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>76,618</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,973</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>5,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,468</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,488</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>132,122</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	45,550千円	給与	76,618	役員退職慰労引当金	5,973	繰入額	5,973	退職給付費用	2,468	減価償却費	34,488	支払手数料	132,122																				
役員報酬	38,332千円																																																																	
給与	114,357																																																																	
役員退職慰労引当金	921																																																																	
繰入額	921																																																																	
退職給付費用	5,533																																																																	
賞与引当金繰入額	7,737																																																																	
減価償却費	26,711																																																																	
支払手数料	126,227																																																																	
役員報酬	33,075千円																																																																	
給与	43,088																																																																	
役員退職慰労引当金	4,327																																																																	
繰入額	4,327																																																																	
退職給付費用	1,289																																																																	
減価償却費	10,757																																																																	
支払手数料	113,879																																																																	
役員報酬	45,550千円																																																																	
給与	76,618																																																																	
役員退職慰労引当金	5,973																																																																	
繰入額	5,973																																																																	
退職給付費用	2,468																																																																	
減価償却費	34,488																																																																	
支払手数料	132,122																																																																	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="158 371 572 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="158 703 572 927"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,837</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,837	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,965		
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物、工具器具 備品、特許権、 リース資産等	東京都港区																				
種類	金額 (千円)																					
建物	5,842																					
工具器具備品	4,837																					
特許権	5,312																					
リース資産	9,346																					
その他	1,626																					
計	26,965																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会計 期間増加株式数	当第3四半期連結会計 期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	57,193	8,099	—	65,292	注1
合計	57,193	8,099	—	65,292	
自己株式					
普通株式	0	1	—	1	注2
合計	0	1	—	1	

注1:普通株式の発行済株式総数の増加8,099株のうち3,719株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、4,380株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

注2:普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,461,149千円 現金及び現金同等物 1,461,149千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,372,093千円 現金及び現金同等物 3,372,093千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,032,714千円 現金及び現金同等物 3,032,714千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,232</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,367</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232	減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367	第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	—	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>11,995</td> <td>11,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,474</td> <td>6,474</td> </tr> <tr> <td>第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)</td> <td>5,521</td> <td>5,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,474	6,474	第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	5,521	5,521	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,325</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,996</td> <td>7,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325	期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232																																							
減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367																																							
第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	—	—																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,474	6,474																																							
第3四半期連結 会計期間末残高 相当額 (千円)	5,521	5,521																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325																																							
期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996																																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 第3四半期末残高</p> <p>8,461千円</p>	1年内	3,265千円	1年超	5,285千円	合計	8,550千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,371千円	1年超	3,316千円	合計	5,633千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円																					
1年内	3,265千円																																								
1年超	5,285千円																																								
合計	8,550千円																																								
1年内	2,371千円																																								
1年超	3,316千円																																								
合計	5,633千円																																								
1年内	2,761千円																																								
1年超	5,363千円																																								
合計	8,124千円																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>885千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,591千円	リース資産減損	885千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	2,394千円	支払利息相当額	252千円	減損損失	9,346千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,361千円	減価償却費相当額	1,257千円	支払利息相当額	96千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円															
支払リース料	2,591千円																																								
リース資産減損	885千円																																								
勘定の取崩額																																									
減価償却費相当額	2,394千円																																								
支払利息相当額	252千円																																								
減損損失	9,346千円																																								
支払リース料	1,361千円																																								
減価償却費相当額	1,257千円																																								
支払利息相当額	96千円																																								
支払リース料	2,535千円																																								
減価償却費相当額	2,345千円																																								
支払利息相当額	198千円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																							
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,600千円	合計	6,000千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	6,000千円	合計	8,400千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円																					
1年内	2,400千円																																								
1年超	3,600千円																																								
合計	6,000千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	6,000千円																																								
合計	8,400千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	5,400千円																																								
合計	7,800千円																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在			前第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債 等	499,730	499,750	19	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	499,730	499,750	19	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在			前第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 債権									
① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	401,273	397,960	△3,313	—	—	—	199,717	198,020	△1,697
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	401,273	397,960	△3,313	—	—	—	199,717	198,020	△1,697

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日現在	前第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
(1) その他有価証券 非上場株式	20,000	30,000	30,000
合計	20,000	30,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間末(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。 ただし、権利確定後退職した場合は権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	133,295	803,004	936,300	—	936,300
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	133,295	803,004	936,300	—	936,300
営業費用	902,564	814,959	1,717,523	—	1,717,523
営業損失	769,268	11,954	781,222	—	781,222

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,008	84,788	272,797	—	272,797
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	188,008	84,788	272,797	—	272,797
営業費用	624,731	98,385	723,117	—	723,117
営業損失	436,723	13,596	450,319	—	450,319

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
- (2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	271,410	318,922	590,333	—	590,333
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	271,410	318,922	590,333	—	590,333
営業費用	891,771	342,046	1,233,817	—	1,233,817
営業損失	620,360	23,123	643,484	—	643,484

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等
(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 53,166.29円 1株当たり第3四半期純損失 金額 10,075.35円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権を発行して おりますが、1株当たり第3四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 50,521.85円 1株当たり第3四半期純損失 金額 4,999.08円 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権及び転換社 債型新株予約権付社債を発行しておりますが、 1株当たり第3四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 59,488.96円 1株当たり当期純損失金額 5,699.81円 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権及び転換社債型新 株予約権付社債を発行しておりますが、1株当 たり当期純損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	624,006	254,838	298,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千 円)	624,006	254,838	298,253
期中平均株式数(株)	61,934	50,977	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権538個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,090個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権1,573個) ② 転換社債型新株予約権付 社債 額面総額 1,300,000千円	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権818個) ② 第1回新株予約権付社債 額面総額 600,000千円 (新株予約権2,956個) (注) 上記社債に係る新株予 約権の数については、 社債残高を期末の転換 価額(202,930円)で除 して得られた最大整数 で表示しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(転換社債型新株予約権付社債の株式転換) 提出会社が平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債7億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換日</td> <td>平成18年1月16日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>206,388円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>3,391株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	転換日	平成18年1月16日	転換価額	206,388円	転換に伴う発行株式数	3,391株	資本金増加額	350,000千円	資本準備金増加額	350,000千円	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月8日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 転換日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>985株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>② 転換日 平成18年5月26日 転換価額 146,328円 転換に伴う発行株式数 2,733株 資本金増加額 200,000千円 資本準備金増加額 200,000千円</p> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,500個 (1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,500株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>340,702,500円 (1株につき227,135円)</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年6月30日</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき113,568円</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社取締役及び従業員 18名</td> </tr> </table>	① 転換日	平成18年4月3日	転換価額	202,930円	転換に伴う発行株式数	985株	資本金増加額	100,000千円	資本準備金増加額	100,000千円	発行日	平成18年4月27日	発行数	1,500個 (1個につき1株)	発行価額	無償	目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株	行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)	行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日	発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円	割当対象者	当社取締役及び従業員 18名
転換日	平成18年1月16日																																					
転換価額	206,388円																																					
転換に伴う発行株式数	3,391株																																					
資本金増加額	350,000千円																																					
資本準備金増加額	350,000千円																																					
① 転換日	平成18年4月3日																																					
転換価額	202,930円																																					
転換に伴う発行株式数	985株																																					
資本金増加額	100,000千円																																					
資本準備金増加額	100,000千円																																					
発行日	平成18年4月27日																																					
発行数	1,500個 (1個につき1株)																																					
発行価額	無償																																					
目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株																																					
行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)																																					
行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日																																					
発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円																																					
割当対象者	当社取締役及び従業員 18名																																					

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)
 (URL <http://www.ltt.co.jp/>)
 問合せ先 代表取締役会長兼社長 水島 裕 TEL：(03) 5733-7391
 経営管理本部長 渡部 良夫

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	133	△29.1	△769	—	△530	—	△558	—
18年3月期第3四半期	188	—	△436	—	△237	—	△228	—
(参考) 18年3月期	271	—	△620	—	△308	—	△300	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	△9,015	70
18年3月期第3四半期	△4,483	69
(参考) 18年3月期	△5,735	59

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	3,406	3,114	3,114	3,114	91.4	47,698	42	
18年3月期第3四半期	3,858	2,322	2,322	2,322	60.2	43,689	51	
(参考) 18年3月期	3,686	2,990	2,990	2,990	81.2	52,290	69	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 505	百万円 △307	百万円 △335

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）△5,137円58銭

※ 1株当たり予想当期純利益（通期）は平成18年12月末現在の発行済株式総数65,291株にて算定しております。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—	—	—	

※ 上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,347,498		3,360,254		2,972,676		
2. 売掛金		32,124		35,898		43,771		
3. 有価証券		499,730		—		—		
4. 貯蔵品		44,173		19,708		69,853		
5. その他	※3	149,942		107,127		57,596		
流動資産合計			2,073,468	60.9		3,522,988	91.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	—		11,114		10,541		
2. 無形固定資産		—		8,133		7,735		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		467,960		40,000		248,020		
(2) 出資金		41,869		41,869		41,869		
(3) 長期貸付金		288,900		200,000		200,000		
(4) 長期性預金		500,000		—		—		
(5) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590		
計		1,333,319		316,459		524,479		
固定資産合計			1,333,319	39.1		335,707	8.7	
資産合計			3,406,788	100.0		3,858,696	100.0	

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,841		1,268		1,299	
2. 未払金		52,496		131,311		30,626	
3. 前受金		174,500		42,000		—	
4. 預り金		5,213		5,462		3,687	
5. その他		4,169		2,974		6,020	
流動負債合計		238,221	7.0	183,016	4.7	41,633	1.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		1,300,000		600,000	
2. 退職給付引当金		18,958		18,591		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		26,870		34,248		38,040	
4. リース資産減損勘定		8,461		—		—	
固定負債合計		54,289	1.6	1,352,839	35.1	654,358	17.7
負債合計		292,510	8.6	1,535,855	39.8	695,992	18.8
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,134,084	29.4	1,504,721	40.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		1,542,061		1,912,698	
資本剰余金合計		—	—	1,542,061	40.0	1,912,698	51.9
III 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期) 未処理損失		—		353,304		424,866	
利益剰余金合計		—	—	△353,304	△9.2	△424,866	△11.5
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	—	—	△1,697	△0.0
V 自己株式		—	—	—	—	△195	△0.0
資本合計		—	—	2,322,840	60.2	2,990,661	81.2
負債・資本合計		—	—	3,858,696	100.0	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,846,578	54.2	—		—	
2. 資本剰余金				—		—	
(1) 資本準備金		2,254,556					
資本剰余金合計		2,254,556	66.2				
3. 利益剰余金				—		—	
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△983,244					
利益剰余金合計		△983,244	△28.9				
4. 自己株式		△300	△0.0	—		—	
株主資本合計		3,117,590	91.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△3,313	△0.1	—		—	
評価・換算差額等合計		△3,313	△0.1	—	—	—	—
純資産合計		3,114,277	91.4	—	—	—	—
負債純資産合計		3,406,788	100.0	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		133,295	100.0	188,008	100.0	271,410	100.0			
II 売上原価		3,551	2.7	3,740	2.0	4,977	1.8			
売上総利益		129,743	97.3	184,268	98.0	266,433	98.2			
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		630,943		374,000		565,829				
2. その他の販売費及び一般管理費		268,068	899,012	674.4	246,991	620,991	330.3	320,964	886,793	326.8
営業損失		769,268	△577.1	436,723	△232.3	620,360	△228.6			
IV 営業外収益	※1	245,007	183.8	212,938	113.3	332,939	122.7			
V 営業外費用	※2	5,939	4.5	13,353	7.1	20,962	7.7			
経常損失		530,199	△397.8	237,137	△126.1	308,383	△113.6			
VI 特別利益	※3	—	—	9,999	5.3	9,999	3.7			
VII 特別損失	※4	27,211	20.4	—	—	—	—			
税引前第3四半期(当期)純損失		557,411	△418.2	227,138	△120.8	298,383	△109.9			
法人税、住民税及び事業税		966	0.7	1,427	0.8	1,742	0.7			
第3四半期(当期)純損失		558,378	△418.9	228,565	△121.6	300,126	△110.6			
前期繰越損失		—		△124,739		△124,739				
第3四半期(当期)未処理損失		—		353,304		424,866				

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
当第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	341,857	341,857	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	—	△104	△104
第3四半期純損失	—	—	△558,378	—	△558,378
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	341,857	341,857	△558,378	△104	125,231
平成18年12月31日残高（千円）	1,846,578	2,254,556	△983,244	△300	3,117,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
当第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	683,714
自己株式の取得	—	—	△104
第3四半期純損失	—	—	△558,378
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△1,615	△1,615	△1,615
当第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△1,615	△1,615	123,616
平成18年12月31日 残高（千円）	△3,313	△3,313	3,114,277

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 —— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 —— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第3四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を引当計上しております。 なお、当社は、平成18年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、同日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年7月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,114,277千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前第3四半期会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「前受金」の金額は、42,000千円であります。</p> <p>(四半期損益計算書)</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>	<p>———</p>

(注記事項)

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,131千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,247千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,963千円となっております。 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																											
計	10,047千円	—																											
(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第3四半期末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) 同左 ※3 消費税等の取扱い 同左	(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る期末の債務保証残高はありません。 ※3 ———																											

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 240,038千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 211,971千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 211,971千円 補助金収入 119,047千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,931千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 11,067千円 新株発行費 2,285千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 11,410千円 新株発行費 8,948千円
※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,965千円	※4 ———	※4 ———
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,664千円 無形固定資産 796千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,139千円 無形固定資産 1,195千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,565千円 無形固定資産 1,593千円

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>6 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>			用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,837	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,965
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																				
種類	金額 (千円)																					
建物	5,842																					
工具器具備品	4,837																					
特許権	5,312																					
リース資産	9,346																					
その他	1,626																					
計	26,965																					

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 期末株式数 (株)
普通株式 (注)	0	1	-	1
合計	0	1	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,232</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>8,367</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232	減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367	第3四半期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>11,995</td> <td>11,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>6,474</td> <td>6,474</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高 相当額 (千円)</td> <td>5,521</td> <td>5,521</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995	減価償却累計額 相当額 (千円)	6,474	6,474	第3四半期末残高 相当額 (千円)	5,521	5,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,325</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,996</td> <td>7,996</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325	期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,232	5,232																																							
減損損失累計額 相当額 (千円)	8,367	8,367																																							
第3四半期末残高 相当額 (千円)	—	—																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	6,474	6,474																																							
第3四半期末残高 相当額 (千円)	5,521	5,521																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325																																							
期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996																																							
第3四半期末残高相当額 (千円) —	(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。	(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																							
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期末残高	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,265千円	1年超	5,285千円	合計	8,550千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,317千円	1年超	3,316千円	合計	5,633千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円																					
1年内	3,265千円																																								
1年超	5,285千円																																								
合計	8,550千円																																								
1年内	2,317千円																																								
1年超	3,316千円																																								
合計	5,633千円																																								
1年内	2,761千円																																								
1年超	5,363千円																																								
合計	8,124千円																																								
リース資産減損勘定 第3四半期末残高 8,461千円																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,591千円	リース資産減損勘定の取崩額	885千円	減価償却費相当額	2,394千円	支払利息相当額	252千円	減損損失	9,346千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,361千円	減価償却費相当額	1,257千円	支払利息相当額	96千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円																	
支払リース料	2,591千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	885千円																																								
減価償却費相当額	2,394千円																																								
支払利息相当額	252千円																																								
減損損失	9,346千円																																								
支払リース料	1,361千円																																								
減価償却費相当額	1,257千円																																								
支払利息相当額	96千円																																								
支払リース料	2,535千円																																								
減価償却費相当額	2,345千円																																								
支払利息相当額	198千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																							
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	3,600千円	合計	6,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	6,000千円	合計	8,400千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円																					
1年内	2,400千円																																								
1年超	3,600千円																																								
合計	6,000千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	6,000千円																																								
合計	8,400千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	5,400千円																																								
合計	7,800千円																																								

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

当第3四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

当第3四半期における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 47,698.42円	1株当たり純資産額 43,689.48円	1株当たり純資産額 52,290.69円
1株当たり第3四半期純損失 金額 9,015.70円	1株当たり第3四半期純損失 金額 4,483.69円	1株当たり当期純損失金額 5,735.59円
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権を発行して おりますが、1株当たり第3四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権を発行しており ますが、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	558,378	228,565	300,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純 損失(千円)	558,378	228,565	300,126
期中平均株式数(株)	61,934	50,977	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権538個) 平成18年4月27日 (新株予約権1,090個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権1,573個) ② 転換社債型新株予約権付 社債 額面総額 1,300,000千円	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権818個) ② 第1回新株予約権付社債 額面総額 600,000千円 (新株予約権 2,956個) (注) 上記社債に係る新株予約 権の数については、社債 残高を期末の転換価額(202,930円)で除して得 られた最大整数で表示し ております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債7億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table border="0"> <tr> <td>転換日</td> <td>平成18年1月16日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>206,388円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>3,391株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	転換日	平成18年1月16日	転換価額	206,388円	転換に伴う発行株式数	3,391株	資本金増加額	350,000千円	資本準備金増加額	350,000千円	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 転換日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>985株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 転換日</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>146,328円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>2,733株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,500個 (1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,500株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>340,702,500円 (1株につき227,135円)</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年6月30日</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき113,568円</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社取締役及び従業員 18名</td> </tr> </table>	① 転換日	平成18年4月3日	転換価額	202,930円	転換に伴う発行株式数	985株	資本金増加額	100,000千円	資本準備金増加額	100,000千円	② 転換日	平成18年5月26日	転換価額	146,328円	転換に伴う発行株式数	2,733株	資本金増加額	200,000千円	資本準備金増加額	200,000千円	発行日	平成18年4月27日	発行数	1,500個 (1個につき1株)	発行価額	無償	目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株	行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)	行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日	発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円	割当対象者	当社取締役及び従業員 18名
転換日	平成18年1月16日																																															
転換価額	206,388円																																															
転換に伴う発行株式数	3,391株																																															
資本金増加額	350,000千円																																															
資本準備金増加額	350,000千円																																															
① 転換日	平成18年4月3日																																															
転換価額	202,930円																																															
転換に伴う発行株式数	985株																																															
資本金増加額	100,000千円																																															
資本準備金増加額	100,000千円																																															
② 転換日	平成18年5月26日																																															
転換価額	146,328円																																															
転換に伴う発行株式数	2,733株																																															
資本金増加額	200,000千円																																															
資本準備金増加額	200,000千円																																															
発行日	平成18年4月27日																																															
発行数	1,500個 (1個につき1株)																																															
発行価額	無償																																															
目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株																																															
行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)																																															
行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日																																															
発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円																																															
割当対象者	当社取締役及び従業員 18名																																															